

第6期福岡市男女共同参画審議会  
ワーク・ライフ・バランス・女性の活躍促進部会

<審議項目>

1	仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進
2	子育て支援の充実
3	働く女性への支援

<所属委員>

（五十音順 敬称略）

	氏名	役職等
1	岡崎 正登	連合福岡・福岡地域協議会代表
2	甲斐 能枝	福岡労働局雇用均等室長
3	鈴木 有美	公募委員
4	藤 勇雄	株式会社西日本シティ銀行地域振興部主任調査役
5	中村 仁彦	福岡商工会議所専務理事
6	久留 百合子	株式会社ビスネット代表取締役

# 重点評価項目 進行管理票

I 事務局記入欄	1 重点評価項目	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進																																															
	2 基本目標	3 男女が共に仕事と生活の調和を実現できる社会を目指します																																															
	3 施策の実施状況	<p>市内企業を対象に講演会や出前型セミナーを実施するなど啓発に努めるとともに、新たにテレワーク導入を検討する企業に対し、相談対応や専門家によるアドバイスなどの支援をすることにより、企業におけるワーク・ライフ・バランスの普及促進を図った。</p> <p>また、市役所においては、子育て中の職員への両立支援に関する情報の周知に努めるとともに、男性職員の育児休業取得促進に取り組んだ。</p> <p><input type="checkbox"/> 企業等への広報・啓発</p> <p><input type="checkbox"/> 企業・団体に対して、“「い〜な」ふくおか・子ども週間♡”への賛同の呼びかけ 賛同企業数 954企業・団体&lt;928企業・団体&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ノー残業デーの実施</li> <li>・「エコ&amp;い〜な」全庁早帰りチャレンジデーの実施</li> <li>・賛同呼びかけ強化月間(8~10月)を設定し、市役所全庁で呼びかけ</li> <li>・「子ども参観日」を実施 45企業・団体&lt;45企業・団体&gt;</li> <li>・ホームページに賛同企業・団体名及び取組みを掲載</li> <li>・働く人の認知度を向上するため、地下鉄駅構内で通勤時間帯に放送</li> </ul> <p><input type="checkbox"/> 講演会の実施 参加者数 110名&lt;105名&gt; 「社員が輝く！会社も変わる！ダイバーシティと女性活躍の経営戦略」 講師：イオン株式会社ダイバーシティ推進室長 田中 咲氏 株式会社テレワークマネジメント代表取締役 田澤 由利氏</p> <p><input type="checkbox"/> 企業向け出前型セミナーの実施 受講企業数 12社 141名&lt;32社 543名&gt; 講師：NPO法人福岡ジェンダー研究所</p> <p><input type="checkbox"/> 社会貢献優良企業優遇制度「次世代育成・男女共同参画支援事業」の認定 平成26年度末現在 認定企業数87社&lt;73社&gt;</p> <p><input type="checkbox"/> テレワークの導入支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談員によるテレワーク導入診断 25社</li> <li>・専門家による支援(コンサルタント) 5社</li> </ul> <p><input type="checkbox"/> 福岡市特定事業主行動計画に基づき、職員が働きやすい勤務環境づくりに取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○「パパ・ママサポートの手引き」の改定及び周知</li> <li>○「パパ・ママサポート通信」の発信</li> <li>○「パパ・すくすく子育て運動」の推進 (啓発リーフレットの配布、パパ・すくすく子育て面談、パパ・すくすく子育て教室)</li> <li>○「リラックス連休プラン」の提案</li> </ul>																																															
	4 数値目標、参考指標	<table border="1"> <tr> <td colspan="7"><b>(指標)</b> 社会貢献優良企業優遇制度(次世代育成・男女共同参画支援事業)認定企業数</td> </tr> <tr> <td><b>初期値</b></td> <td><b>目標値</b></td> <td colspan="5"><b>実績</b></td> </tr> <tr> <td>22 (平成22年度)</td> <td>-</td> <td>27 (平成23年度)</td> <td>57 (平成24年度)</td> <td>73 (平成25年度)</td> <td>87 (平成26年度)</td> <td>- (平成27年度)</td> </tr> <tr> <td colspan="7"><b>(指標)</b> “「い〜な」ふくおか・子ども週間”賛同企業数・団体登録数</td> </tr> <tr> <td><b>初期値</b></td> <td><b>目標値</b></td> <td colspan="5"><b>実績</b></td> </tr> <tr> <td>856 (平成22年度)</td> <td>1,500 (平成26年度)</td> <td>948 (平成23年度)</td> <td>900 (平成24年度)</td> <td>928 (平成25年度)</td> <td>954 (平成26年度)</td> <td>- (平成27年度)</td> </tr> </table>						<b>(指標)</b> 社会貢献優良企業優遇制度(次世代育成・男女共同参画支援事業)認定企業数							<b>初期値</b>	<b>目標値</b>	<b>実績</b>					22 (平成22年度)	-	27 (平成23年度)	57 (平成24年度)	73 (平成25年度)	87 (平成26年度)	- (平成27年度)	<b>(指標)</b> “「い〜な」ふくおか・子ども週間”賛同企業数・団体登録数							<b>初期値</b>	<b>目標値</b>	<b>実績</b>					856 (平成22年度)	1,500 (平成26年度)	948 (平成23年度)	900 (平成24年度)	928 (平成25年度)	954 (平成26年度)	- (平成27年度)
	<b>(指標)</b> 社会貢献優良企業優遇制度(次世代育成・男女共同参画支援事業)認定企業数																																																
	<b>初期値</b>	<b>目標値</b>	<b>実績</b>																																														
	22 (平成22年度)	-	27 (平成23年度)	57 (平成24年度)	73 (平成25年度)	87 (平成26年度)	- (平成27年度)																																										
	<b>(指標)</b> “「い〜な」ふくおか・子ども週間”賛同企業数・団体登録数																																																
	<b>初期値</b>	<b>目標値</b>	<b>実績</b>																																														
856 (平成22年度)	1,500 (平成26年度)	948 (平成23年度)	900 (平成24年度)	928 (平成25年度)	954 (平成26年度)	- (平成27年度)																																											
5 評価区分	(1) 達成度			(2) 今後の方向性																																													
6 判定	C			充実																																													
7 判定理由・根拠	<p>○“「い〜な」ふくおか・子ども週間♡”への賛同企業数・団体数は増加しているものの、目標を下回っている。</p> <p>○出前型セミナーや講演会の実施、企業のテレワーク導入支援などにより、企業への広報・啓発に一定の成果が得られた。</p> <p>○社会貢献優良企業優遇制度の認定企業数は着実に増加している。</p>																																																
8 懸案事項・課題	<p>○“「い〜な」ふくおか・子ども週間♡”の普及・啓発、取組促進を効果的に行うために情報提供の工夫が必要である。</p> <p>○ワーク・ライフ・バランスを推進することは、企業にとって企業イメージの向上や優秀な人材確保などの面でも効果があることについて、さらに啓発に努める必要がある。</p>																																																

I 事務局記入欄	9 今後の取組	<p>○“「い〜な」ふくおか・子ども週間♡”への賛同の呼びかけを行っていくとともに、企業の取組等について市ホームページ等でPRする。また、メールマガジンの効果的な活用等により賛同企業への情報提供や働きかけ等を強化するとともに、子ども参観日実施報告書の配布やホームページへの掲載により新規登録団体等に「子ども参観日」の実施を呼びかけていく。</p> <p>○ワーク・ライフ・バランスを推進することが企業にとって経営戦略になることを前面に出すなど、出前型セミナーの充実に努めるとともに、企業向け講演会を実施するなど、企業への意識啓発に努める。</p> <p>○テレワークについては、事例紹介を交えたセミナーを開催し、テレワークの持つ可能性について情報発信していく。また、導入前だけでなく導入後の課題についても、企業から相談を受け、専門家からアドバイスを行う。</p>
-------------	---------	---

II 審議会記入欄	評価	(1) 達成度	(2) 今後の方向性
	<p><b>【審議会意見】</b></p>		

# 重点評価項目 進行管理票

1 重点評価項目	子育て支援の充実																																		
2 基本目標	3 男女が共に仕事と生活の調和を実現できる社会を目指します。																																		
3 施策の実施状況	<p>保育所整備については、1,962人分の定員増となる整備を実施するとともに、延長保育実施園の拡充、留守家庭子ども会事業の推進など、多様なニーズに対応した子育て支援に取り組んだ。</p> <p>また、児童虐待防止については、相談体制の充実、関係機関とのネットワークの強化など、児童虐待の未然防止や早期発見・対応、再発防止に取り組んだ。</p> <p>○保育所の整備</p> <p>(実績) <span style="float: right;">【単位:人】</span></p> <table border="1" data-bbox="507 398 1385 495"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H22.4.1</th> <th>H23.4.1</th> <th>H24.4.1</th> <th>H25.4.1</th> <th>H26.4.1</th> <th>H27.4.1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育所入所定員</td> <td>24,349</td> <td>25,104</td> <td>26,264</td> <td>27,664</td> <td>30,018</td> <td>31,980</td> </tr> <tr> <td>前年度からの増</td> <td>594</td> <td>755</td> <td>1,160</td> <td>1,400</td> <td>2,354</td> <td>1,962</td> </tr> </tbody> </table> <p>○特別保育事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・延長保育 200か所&lt;187か所&gt;</li> <li>・一時保育 30か所&lt;28か所&gt;</li> <li>・休日保育 5か所&lt;5か所&gt;</li> <li>・夜間保育 2か所&lt;2か所&gt;</li> <li>・特定保育 17か所&lt;5か所&gt;</li> <li>・障がい児保育 全保育所で受入可</li> </ul> <p>○ファミリー・サポート・センター事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・依頼会員 5,503人&lt;5,644人&gt;</li> <li>・両方会員 923人&lt;881人&gt;</li> <li>・提供会員 1,036人&lt;885人&gt;</li> <li>・活動回数 16,722回&lt;17,457回&gt;</li> </ul> <p>○留守家庭子ども会事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・26年度設置校区136か所(136校区)&lt;140か所(138校区)&gt;</li> <li>・5～6年生の通年受入れを拡大</li> </ul> <p>○病児・病後児デイケア事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施か所数 小児科医院18か所</li> <li>・延利用数 22,431人&lt;22,789人&gt;</li> </ul> <p>○児童虐待防止事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・早期対応・相談体制の充実</li> <li>・研修等により職員の専門性を強化</li> <li>・子ども家庭支援センターの運営</li> <li>・要保護児童支援地域協議会等による関係機関とのネットワークの強化</li> <li>・虐待防止の啓発</li> <li>・25の関係機関・団体、NPOなどで構成する子ども虐待防止活動推進委員会による広報啓発(フォーラム、専門者研修、街頭キャンペーン等)</li> </ul> <p>【参考】こども総合相談センターにおける児童虐待相談件数 24年度 529件 25年度 535件 26年度 718件</p>							区分	H22.4.1	H23.4.1	H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	保育所入所定員	24,349	25,104	26,264	27,664	30,018	31,980	前年度からの増	594	755	1,160	1,400	2,354	1,962							
区分	H22.4.1	H23.4.1	H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1																													
保育所入所定員	24,349	25,104	26,264	27,664	30,018	31,980																													
前年度からの増	594	755	1,160	1,400	2,354	1,962																													
4 数値目標、参考指標	<p>(指標) 保育所入所定員</p> <table border="1" data-bbox="416 1328 1528 1429"> <thead> <tr> <th>初期値</th> <th>目標値</th> <th colspan="5">実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>25,104人 (平成22年度)</td> <td>-</td> <td>26,264人 (平成23年度)</td> <td>27,664人 (平成24年度)</td> <td>30,018人 (平成25年度)</td> <td>31,980人 (平成26年度)</td> <td>- (平成27年度)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(指標) 保育所待機児童数(各年度4月1日時点)</p> <table border="1" data-bbox="416 1469 1528 1570"> <thead> <tr> <th>初期値</th> <th>目標値</th> <th colspan="5">実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>489人 (平成22年度)</td> <td>0人 (平成26年度)</td> <td>727人 (平成23年度)</td> <td>893人 (平成24年度)</td> <td>695人 (平成25年度)</td> <td>0人 (平成26年度)</td> <td>61人 (平成27年度)</td> </tr> </tbody> </table>							初期値	目標値	実績					25,104人 (平成22年度)	-	26,264人 (平成23年度)	27,664人 (平成24年度)	30,018人 (平成25年度)	31,980人 (平成26年度)	- (平成27年度)	初期値	目標値	実績					489人 (平成22年度)	0人 (平成26年度)	727人 (平成23年度)	893人 (平成24年度)	695人 (平成25年度)	0人 (平成26年度)	61人 (平成27年度)
初期値	目標値	実績																																	
25,104人 (平成22年度)	-	26,264人 (平成23年度)	27,664人 (平成24年度)	30,018人 (平成25年度)	31,980人 (平成26年度)	- (平成27年度)																													
初期値	目標値	実績																																	
489人 (平成22年度)	0人 (平成26年度)	727人 (平成23年度)	893人 (平成24年度)	695人 (平成25年度)	0人 (平成26年度)	61人 (平成27年度)																													
5 評価区分	(1) 達成度			(2) 今後の方向性																															
6 判定	B			充実																															
7 判定理由・根拠	<p>○保育所整備については、平成26年度当初の待機児童解消を達成したものの、その後も保育需要は増加している。</p> <p>○延長保育については、長時間化を図る必要がある。また、休日保育については、引き続き増設の必要がある。</p> <p>○留守家庭子ども会事業については、平成27年度当初の全施設での全学年受入という目標を達成した。</p> <p>○児童虐待の未然防止、早期発見・対応、再発防止のためには、なお一層の相談支援体制強化が必要である。</p>																																		
8 懸案事項・課題	<p>○今後も保育需要は増加する傾向にあり、引き続き保育需要対策が必要である。</p> <p>○利用者のニーズに柔軟に対応するため、多様な保育サービスの充実を図る必要があるが、通常保育での受入人数が多い現状では、その他の保育サービスを実施する余裕が保育園側でない状況である。</p> <p>○児童虐待相談件数は増加し、さらなる相談体制の充実、職員の専門性の向上、関係機関との連携強化に取り組む必要がある。</p>																																		

I 事務局記入欄

I 事務局記入欄	<p>9 今後の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○今後も増加する保育需要に対応するため、既存施設の増改築、新築、小規模保育事業等の様々な手法を用いて、保育所入所定員の拡充を図る整備に取り組む。</li> <li>○保育サービスを充実させるため、保育所(園)に実施協力依頼を行うとともに、実施園拡充の促進策について検討する。</li> <li>○留守家庭子ども会事業については、事業内容の拡充を図りながら継続して実施する。</li> <li>○児童虐待防止については、要保護児童支援地域協議会を活用したきめ細かな支援に努めるとともに、研修の充実による職員の専門性の強化を図る。</li> </ul>
-------------	--

II 審議会記入欄	評価	(1) 達成度	(2) 今後の方向性
	【審議会意見】		

# 重点評価項目 進行管理票

I 事務局記入欄	1 重点評価項目	働く女性への支援																				
	2 基本目標	5 働く場において男女が対等に参画できる社会を目指します																				
	3 施策の実施状況	<p>アミカスにおいて働く女性のスキルアップや起業支援など様々な女性のチャレンジを支援する講座を実施するとともに、セクハラやマタハラ等の労働問題についての予防啓発を目的とした企業向け講演会を開催するなど、働く女性の活躍推進に向けた企業への啓発に取り組んだ。</p> <p>○アミカス「女性のチャレンジ支援のための講座」の実施(延べ参加者数 2,881人)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「女性の起業支援セミナー」(全5日)の実施(延べ参加者数 183人)</li> <li>・「HAPPY女子マーケット準備セミナー」(全5回)の実施(延べ参加者数 104人)</li> <li>・「女性リーダー育成研修」(土曜コース全5回, 木曜コース全10回)の実施(延べ参加者数392人)</li> <li>・「女性のためのスキルアップ研修」(全5回)の実施(述べ参加者数104人)</li> <li>・講演会「フクオカ発! 働くワタシの成長戦略★」の実施(参加者数42人)</li> <li>・「女性のキャリアアップセミナー」(全1回)の実施(参加者数35人)</li> <li>・「女性の就職支援セミナー」(全9回)の実施(延べ参加者数99人)</li> <li>＊シティハローワークみなみとの共同主催</li> <li>・「お仕事再開プチサロン」(全2回)の実施(延べ参加者数 14人)</li> <li>・資格・技術習得講座 ＊福岡地区職業訓練協会との共同主催             <ul style="list-style-type: none"> <li>・「パソコン講座(5種)」(全79回)の実施(延べ参加者数916人)</li> <li>・「商業簿記(3級)講座」(全23回)の実施(延べ参加者数359人)</li> <li>・「色彩検定2・3級試験対策講座」(全20回)の実施(延べ参加者数226人)</li> <li>・「ファイナンシャルプランナー3級講座」(全10回)の実施(述べ参加者数407人)</li> </ul> </li> </ul> <p>○女性の人生サポート講座 ＊女性協同法律事務所との共同主催 全7回のうち、1回は「働くあなたへ」をテーマに実施(参加者数 10人)</p> <p>○アミカス企業向け講演会 参加者:120人 うち企業からの参加者90人(44社) 「職場の安心感・安全感を取り戻すために～カウンセラーから見た女性労働問題とハラスメント～」</p> <p>○福岡ウーマンフェスタ2015 参加者:170人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基調講演1「これから活躍する女性の条件 ～ダイバーシティの時代によせて～」 講師:NPO法人J-Win理事長 内永 ゆか子氏</li> <li>・基調講演2「ずっと活躍し続けるためのキャリアのつくり方」 講師:プロノバ代表取締役社長 岡島 悦子氏</li> <li>・パネルディスカッション「福岡の女性、こうすればもっともっと輝ける！」</li> </ul> <p>○働くあなたのガイドブックの配布 作成部数:1,000部(増刷)、配布部数:2,625部、 配布先(市関係施設、国・県の関係施設、高校、短大など)</p>																				
	4 数値目標、参考指標	<p>(指標) アミカス女性のチャレンジ支援のための講座の参加者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>初期値</th> <th>目標値</th> <th colspan="5">実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,526人 (平成22年度)</td> <td>- (平成27年度)</td> <td>2,334人 (平成23年度)</td> <td>1,964人 (平成24年度)</td> <td>1,941人 (平成25年度)</td> <td>2,891人 (平成26年度)</td> <td>- (平成27年度)</td> </tr> </tbody> </table>							初期値	目標値	実績					1,526人 (平成22年度)	- (平成27年度)	2,334人 (平成23年度)	1,964人 (平成24年度)	1,941人 (平成25年度)	2,891人 (平成26年度)	- (平成27年度)
	初期値	目標値	実績																			
	1,526人 (平成22年度)	- (平成27年度)	2,334人 (平成23年度)	1,964人 (平成24年度)	1,941人 (平成25年度)	2,891人 (平成26年度)	- (平成27年度)															
	5 評価区分	(1) 達成度			(2) 今後の方向性																	
	6 判定	A			充実																	
	7 判定理由・根拠	<p>○働く女性のスキルアップを目的とした講座は定員を超える申込があった。また、起業支援に関する講座も参加者が多く、ニーズの高さが感じられた。</p> <p>○アミカス企業向け講演会は各種ハラスメントや女性が活躍できる職場づくりについて具体的な内容で行い、参加者アンケートでは「実践例・事例が多く盛り込まれ良かった」との意見が多かった。</p>																				
	8 懸案事項・課題	<p>○企業における女性の活躍を推進するためには企業のトップの意識改革が必要であり、国・県等関係団体と連携し、企業への効果的な広報・啓発に取り組む必要がある。</p> <p>○アミカス女性のチャレンジ支援のための講座については、より多くの人に参加してもらえよう、実施回数や実施時期、内容について検討する必要がある。</p> <p>○働く女性が必要とする情報や労働に関する相談窓口等について広く周知するため、ガイドブックの配布場所の拡大に努める必要がある。</p>																				
9 今後の取組	<p>○今後も働く女性が苦手意識を持つ課題等に対応し、将来設計、スキルアップに資する内容でセミナーを実施する。</p> <p>○引き続き、関係団体と連携して女性活躍推進に意欲的な企業の取組を支援するとともに、企業の意識啓発に取り組むなど、女性が活躍できる職場環境づくりを推進する。</p> <p>○働く女性の活躍推進について、国・県、関係団体等と連携し、より効果的な企業への働きかけについて検討していく。</p>																					

	評価	(1) 達成度	(2) 今後の方向性
Ⅱ 審議会記入欄	【審議会意見】		